

事業番号	04 03 05	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防犯意識向上事業～安全安心なまちづくりの推進～			担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	くらし安全・消費生活課		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 1 犯罪のない安全な社会づくり		E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H28 ~		
	施策展開						

### 1 事業の概要

目指す姿	<p>○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。</p> <p>成果目標: 刑法犯認知件数 15,463件(H24) → 15,000件以下(H29)          特殊詐欺被害認知件数 195件(H25) → 90件(H29)</p>																																		
現状(予算編成時)	<p>○刑法犯認知件数は平成13年に戦後最悪を記録して以降、14年連続で減少している。</p> <p>○刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、侵入窃盗や特殊詐欺、強盗、子供や女性が被害に遭う犯罪は後を絶たず、体感治安は改善していない。</p> <p>○県内で活動する防犯ボランティア団体は減少傾向にあり、高齢化や後継者不足などが課題となっている。</p> <p>○治安を維持し、県民の体感治安を改善するため、継続的な広報啓発を行い、県民の防犯意識を向上させる必要がある。</p>																																		
県が関与する理由	<p>県関与の必要性あり</p> <p>県民との協働による実施: 実施中</p>		<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>治安維持は警察のみで実現できるものではなく、県、県警、市町村、ボランティア団体が一体となって取り組むべきもので、県が主体的に広報啓発等を行う必要がある。</p>																																
成果目標・事業内容	<p>① 成果目標(H28)</p> <p>○刑法犯認知件数 平成29年(暦年)15,000件 [総合5か年計画に掲げる目標値]          (設定理由: 最近の刑法犯認知件数の現状等を踏まえて設定)</p> <p>○特殊詐欺被害認知件数 平成29年(暦年)90件に向け、平成28年は120件</p>																																		
	<p>② 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th colspan="2">H28事業実績</th> <th rowspan="2">H29(当初)</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働</td> <td>直接</td> <td>・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2. 防犯意識向上のための広報啓発</td> <td>直接</td> <td>・訓練型特殊詐欺対応講座の開催</td> <td>540</td> <td>499</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>3. 自主防犯活動活性化事業</td> <td>直接</td> <td>・自主防犯活動に関する情報誌の発行 ・自主防犯活動に資する研修会の開催 ・子どもの防犯意識向上のための取組</td> <td>363</td> <td>293</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>903</td> <td>792</td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>					項目	実施方法	H28事業実績		H29(当初)	(当初)	(決算)	1. 安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働	直接	・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整	0	0	0	2. 防犯意識向上のための広報啓発	直接	・訓練型特殊詐欺対応講座の開催	540	499	685	3. 自主防犯活動活性化事業	直接	・自主防犯活動に関する情報誌の発行 ・自主防犯活動に資する研修会の開催 ・子どもの防犯意識向上のための取組	363	293	376	合計			903	792
項目	実施方法	H28事業実績		H29(当初)																															
		(当初)	(決算)																																
1. 安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働	直接	・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整	0	0	0																														
2. 防犯意識向上のための広報啓発	直接	・訓練型特殊詐欺対応講座の開催	540	499	685																														
3. 自主防犯活動活性化事業	直接	・自主防犯活動に関する情報誌の発行 ・自主防犯活動に資する研修会の開催 ・子どもの防犯意識向上のための取組	363	293	376																														
合計			903	792	1,061																														
事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況																														
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標																							
		当初予算		903	1,061				目標	成果	達成状況																								
		補正予算							刑法犯認知件数	13,206件	11,502件		15,000件未達	10,664件	達成	15,000件未達																			
		合計(A)	0	903	1,061																														
	Aの財源	一般財源		363	376	特殊詐欺被害認知件数	190件	297件	120件	215件	未達成	90件																							
		県債																																	
		国庫支出金		540	685																														
		その他	0	0	0																														
	決算額(B)			792																															
概算人件費	職員数(人)		2.00	2.00																															
	概算人件費(C)	0	15,828	15,828																															
概算事業費(B(A)+C)		0	16,620	16,889																															

目標に対する成果の状況	<p>・特殊詐欺被害は、「働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト」を開始するとともに、県警等と連携して詐欺に対する危機意識と当事者意識を醸成するための広報啓発を推進した。</p> <p>・刑法犯認知件数は前年度に比べ減少し、目標を達成することができた。しかし、特殊詐欺に関しては、被害額は前年に比べ約8億円から約5億円へと約3億円減少したが、犯行手口の多様化、巧妙化などにより、目標を達成できなかった。</p>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<p><input type="checkbox"/> 事業を実施しない    <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施    <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施</p> <p>・特殊詐欺については、「働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト」及び、当事者向けの訓練型対応講座の活性化を図るとともに、広報啓発をさらに強化し、被害の減少に取り組む。</p>
--------------------	---